

デジタル田園健康特区



～消滅可能性都市からの脱却モデルを構築～

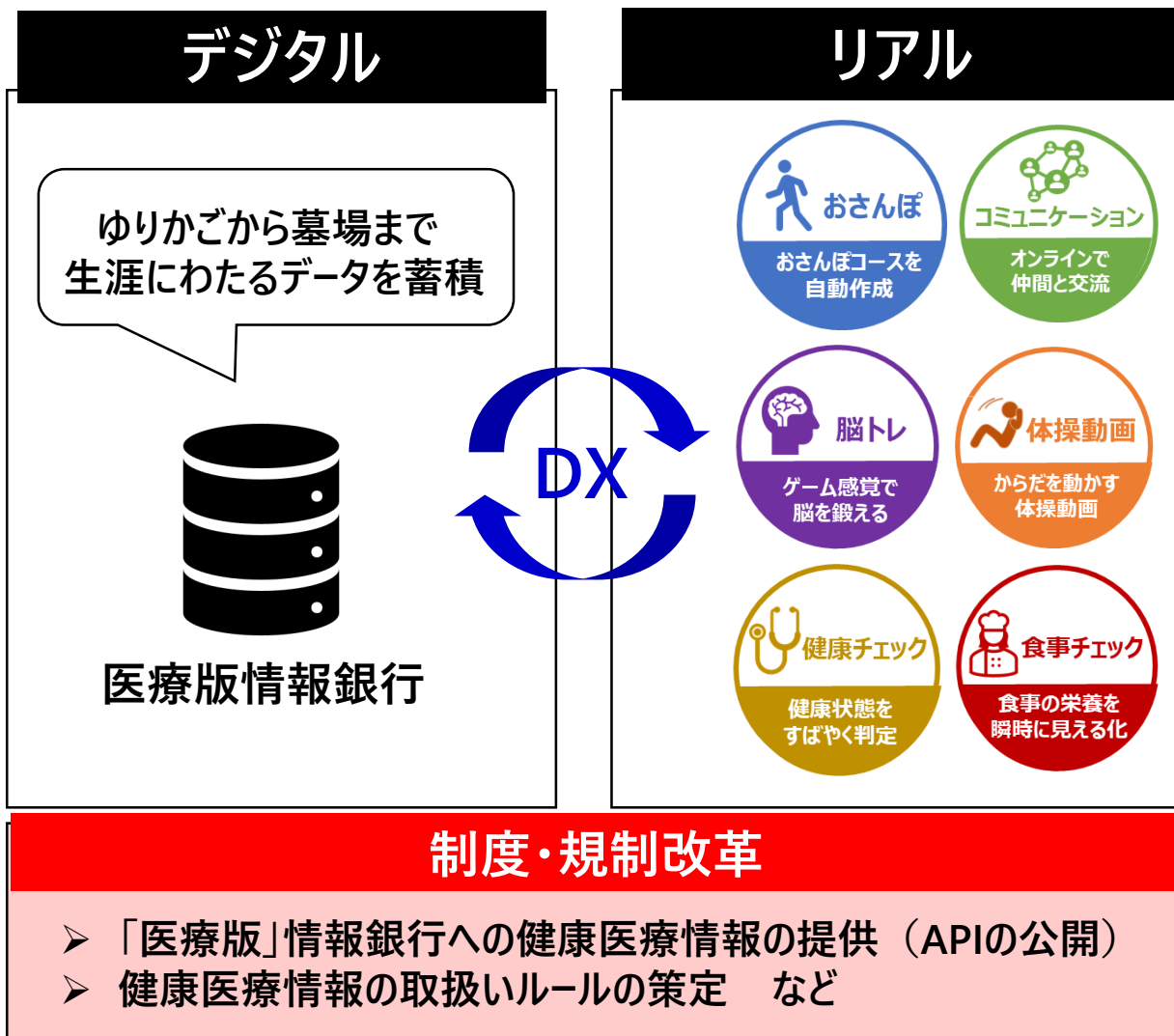
デジタル田園健康特区 加賀市のビジョン

前例にとらわれない「挑戦可能性都市」を目指す

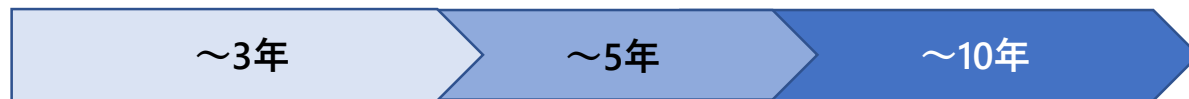


医療版情報銀行を核とする取り組み

健康寿命の延伸を目指したデジタル健康革命



ロードマップ



計画策定

- 区域方針・計画の策定
- アーキテクト・大学・事業者等体制構築
- 医療センターとの連携

サービス構築

- コンソーシアムの組成
- 市内の医療・介護機関との連携
- 市民サービスの提供

産業集積・人材育成

- 市内外の関係機関との連携
- 民間主導サービスの集積
- 医療・デジタル人材育成

健康寿命の延伸

加賀市版スタートアップエコシステム

規制改革・特例メニュー

- ✓ 外国人起業活動促進事業（経済産業省）
- ✓ 創業人材等の多様な外国人の受入れ促進
- ✓ 創業外国人材の事業所確保要件の緩和
- ✓ 開業ワンストップセンターの設置
- ✓ 課税の特例措置
(所得控除/エンジェル税制/設備投資促進税制)

認定済み(R5.2.17)

区域計画に記載

区域計画に記載

今後検討

今後検討

独自サービスメニュー

- ✓ スタートアップ申請書類の準備サポート
- ✓ 創業コストの支援（実質ゼロ）
- ✓ 起業家育成プログラムと人的ネットワーク支援
- ✓ 市税等の優遇施策

実施中

実施中

実施中

今後検討

Let's Join e-加賀市民
& Play to LEarn



関係人口で
加賀百万人を目指して

さらに新たな規制改革も検討

- ✓ web3産業集積に関する規制
- ✓ 生体パスポート導入に関する規制
- ✓ 自動運転に関する規制
- ✓ 空飛ぶクルマに関する規制
- ✓ 量子・通信に関する規制
- ✓ インターネット投票に関する規制 など

補足資料

加賀市外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）

①創業人材等の多様な外国人の受入れ促進 ②創業外国人材の事業所確保要件の緩和

背景

- 2018年4月 インキュベーションルーム、コワーキングスペースを設置した「加賀市イノベーションセンター」を開設
- 2021年11月～12月、2022年10月～11月 起業家育成プログラムの実施
- 2023年～ 電子上の市民である「e-加賀市民制度」を創設し、移住支援等のサービスを提供予定

課題

- ◆ 本市では、起業家育成プログラムの実施やデジタルカレッジKAGAによる起業支援等、国内外のスタートアップ企業の誘致に重点的に取り組んでいる。海外の起業家にとっては、入国時に在留資格「経営・管理」の要件（事業所確保、資本金500万又は常勤職員2名以上雇用）を全て満たすことはハードルが高いことから、資格要件の特例があることは本市で創業するインセンティブとなる。
- ◆ スタートアップエコシステムの構築を目指し、海外起業家の日本進出を支援する企業等と連携して海外スタートアップの誘致に力を入れていることから、今後、海外からの問い合わせが増加することが見込まれる。特に、固定費のかかる個室事務所を必ずしも必要とせずに仕事ができるICT関連の業種についての相談が増加すると見込まれる。
- ◆ 県内の各大学と包括連携協定を締結しており、留学生の起業家育成プログラムの参加により、将来的に留学生による起業も期待される。

特例の概要

- ① 上陸6カ月以内に「経営・管理」の要件を満たす見込みで加賀市等からサポートを受ける創業活動については、特例的に在留資格を認める。（最長6か月）
- ② 6カ月後の在留資格初回更新時に限り、加賀市が認定するコワーキングスペース等も事業所確保要件の対象として認める（最長1年）。

支援体制

加賀市、その他関連機関による各種サポート

- 起業・開業に関する相談 —— 中小企業診断士による創業相談、創業支援制度、税理士等の専門家派遣、創業セミナー（加賀市、加賀商工会議所、デジタルカレッジKAGA）
- リーガルサポート等 —— 弁護士・行政書士・司法書士紹介、口座開設支援等（加賀市、デジタルカレッジKAGA）
- 生活相談・地域交流 —— 多言語に対応した生活等の相談（NPO法人加賀国際交流会たぶんかネット加賀、公益財団法人石川県国際交流協会）

期待される効果

海外スタートアップや留学生等の有望な外国人材による起業を加速し、スタートアップ企業が集積した経済活動拠点の形成に寄与する

